

令和6年度

事業報告書

一般財団法人 電気技術者試験センター

(概要)

令和6年度は、電気主任技術者試験で7万8千人(対前年度4,000人減)、電気工事士試験で22万3千人(対前年度4,000人増)、あわせて30万1千1百人(対前年度350人増)の申込みがあり、計画通り試験を実施した。また、第一種電気工事士試験を年度2回(上期、下期)とし、学科試験合格者の学科試験免除拡充等を含め、受験機会の充実を行った。これにより全種の電気工事士試験、第三種電気主任技術者試験について年2回実施かつC B T (Computer Based Testing) 方式の導入を完了した。さらに、第一種及び第二種電気主任技術者試験については災害等による中止に対応し、再試験のための試験問題準備・実施手順等の検討を行うとともに能登半島地震等における被災者への救済措置を実施した。

公益目的事業については、「公益目的支出計画」に基づき、「電気技術者に関する調査研究事業」及び「電気技術者資質向上事業」の2事業を実施・運営した。

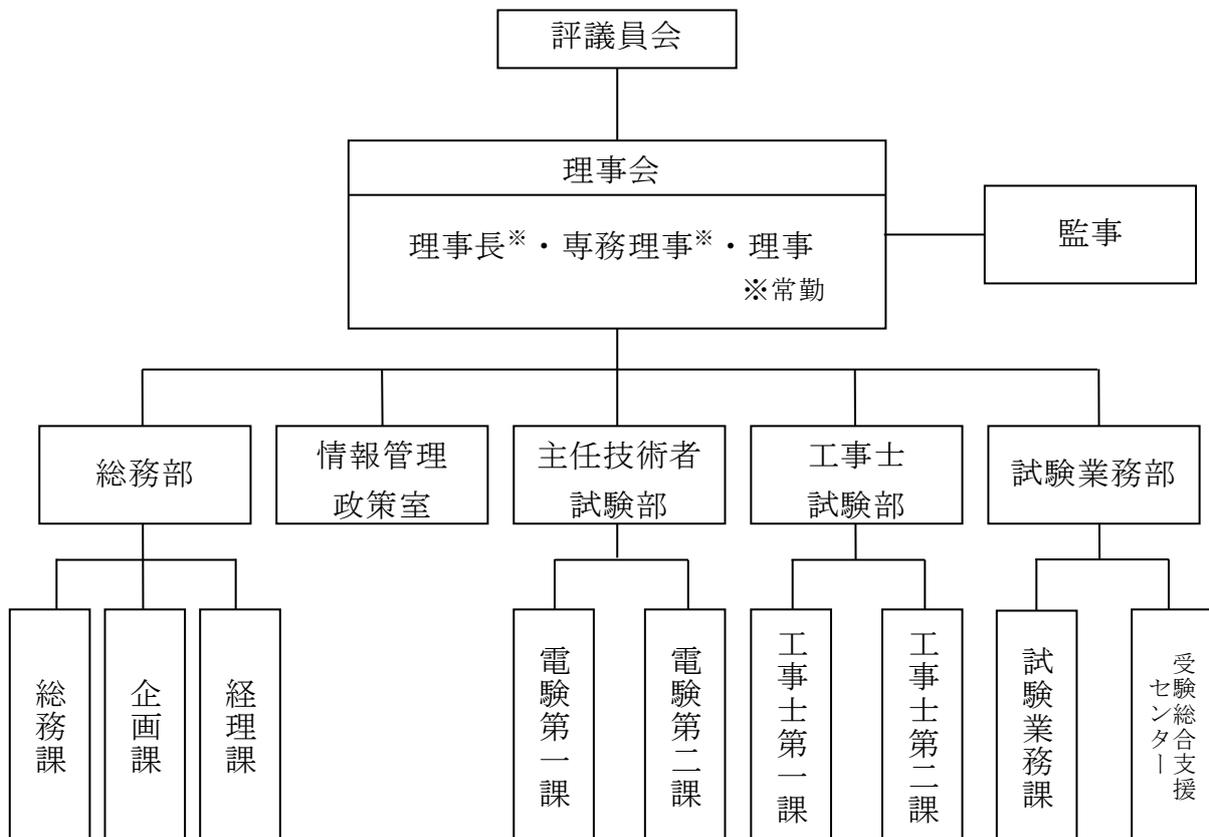
電気主任技術者試験の合格者に対する免状の交付事務を引き続き実施するとともに、広報活動等を実施した。

内部統制強化・コンプライアンス遵守について人材育成や内部業務監査と外部点検の強化等を柱とする25項目の課題解消に向け取り組み、必要な措置を完了した。

1. 組織等

(1) 組織

本年度は、以下の組織によって業務を遂行した。



## (2) 役員

令和7年3月31日現在の役員(理事及び監事)は、次のとおりである。

理事長(常勤) 堀尾 容 康

専務理事(常勤) 山崎 正 史

理事(非常勤) 江口 和 広(一般財団法人関東電気保安協会 常務理事)

理事(非常勤) 菊地 康 二(一般社団法人日本電気協会 専務理事)

理事(非常勤) 古関 隆 章

(東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授)

理事(非常勤) 山根 香 織(主婦連合会 常任幹事)

理事(非常勤) 米澤 寛(全日本電気工事業工業組合連合会 会長)

理事(非常勤) 渡邊 信 公(職業能力開発総合大学校 名誉教授)

監事(非常勤) 小林 正

(公益社団法人東京電気管理技術者協会 業務執行理事)

監事(非常勤) 佐藤 育 子

(東京電力パワーグリッド(株) 常務執行役員)

(非常勤理事名及び監事名は五十音順に記載)

## (3) 職員等

令和7年3月31日現在の職員等の人数は、次のとおりである。

職員 25名

臨時職員等 3名

統括判定員 12名

派遣社員等 受験申込受付期間を中心に、受付、電話対応等の受験者対応等業務に延べ1,701人の派遣社員が従事した。

また、免状交付業務に延べ246人の臨時職員が従事した。

## 2. 理事会及び評議員会の開催等

### (1) 理事会及び評議員会を次のとおり開催した。

第34回理事会：令和6年5月29日開催

議題「令和5年度事業報告書(案)の件」(決議)

「令和5年度決算報告書(案)の件」(決議)

「令和5年度公益目的支出計画実施報告書(案)の件」(決議)

「規程の改正の件」(決議)

「第23回評議会(定時)の日時及び場所並びに目的である事項の件」(決議)

第23回評議員会(定時)：令和6年6月18日開催

議題「令和5年度事業報告の件」(決議)

「令和5年度決算報告の件」(決議)

「令和5年度公益目的支出計画実施報告の件」(報告)

第35回理事会：令和7年3月6日開催

議題「令和7年度事業計画書(案)に関する件」(決議)

「令和7年度収支予算書(案)に関する件」(決議)

## 「業務監査・コンプライアンス推進状況に関する件」（報告）

### （2）入札等審査委員会の開催

入札等審査委員会を次のとおり開催した。なお、随意契約における透明性をさらに高めるため、光熱水料金を含めた全案件を報告するとともに、一定規模以上については予定及び理由について審議を行った。

#### 第1回：令和6年10月29日開催

「令和7年度P B T試験及び技能試験に係る電気技術者試験実施業務の調達（一般競争）について」（審議）

「令和8年度から機械処理システムをサービス形態で利用する業務要件定義書等作成業務の調達（随意契約）について」（審議）

「令和6年度受験総合支援センター受付に係る労働者派遣業務の調達（一般競争）について」（審議）

「令和6年度業務用パソコン及び入替に係る整備業務の調達（一般競争）について」（審議）

「令和6年度における随意契約について」（審議）

#### 第2回：令和7年1月22日開催

「令和7年度P B T試験及び技能試験に係る電気技術者試験実施業務の入札実施状況について」（審議）

「令和6年度業務用パソコン及び入替に係る整備業務の入札実施状況について」（審議）

「令和6年度受験総合支援センター受付に係る労働者派遣業務の入札実施状況について」（報告）

「令和8年度から機械処理システムをサービス形態で利用する業務要件定義書等作成業務の企画コンペティション実施状況について」（報告）

## 3. 業務監査・コンプライアンスの推進

### （1）人材育成

役職員（派遣職員を含む）全員に対し、座学及びeラーニングによる研修を実施した。

座学は、役員が講師となり「内部通報制度について」により内部で法令違反や不正行為などがあった場合、又はそのような行為がなされるおそれがある場合に、それを認識した職員等がセンター内部又は外部の窓口に通報し、当該通報に基づき試験センターが適切な処理をするための制度について教育研修を実施した。また、役職員（派遣職員を含む）全員に対し、ハラスメント防止及び情報セキュリティ強化に関するeラーニングによる研修を実施した。

- ① 「内部通報制度について」 令和7年2月17日、20日
- ② ハラスメント防止 令和7年3月3日～3月31日  
「風土変革にメスを入れるハラスメント防止」
- ③ 情報セキュリティ強化 令和7年1月27日～2月21日

「事例で学ぶ情報セキュリティ 2024」  
「社会人のための情報モラル&情報セキュリティ」

(2) 業務監査・コンプライアンス推進委員会の開催

統括責任者である専務理事及び推進事務局の長である総務部長を中心にコンプライアンス推進計画を整理・検討し、組織内に潜在していた問題が露呈したのではないかとといった視点に立ち、規則の再確認、これまでの業務の課題や問題点等の25項目について点検及び改善を行うとともに、再発防止策及びコンプライアンス事案の改善計画及び推進状況を取りまとめ、令和7年2月10日開催の業務監査・コンプライアンス推進委員会にて、改善計画の実施状況全25項目の完了を報告した。

また、業務に係る一般競争入札の開札において、落札候補とする手続きに誤認があり、速やかに落札内容の是正措置を講じるとともに管理手順の厳格化を行い、再発防止の徹底に努めることを併せて報告した。

第1回：令和6年10月3日開催

- 「業務監査の実施について」（審議）
- 「コンプライアンス推進状況報告書等について」（審議）
- 「個人情報保護の強化について」（報告）
- 「その他」

第2回：令和7年2月10日開催

- 「コンプライアンス推進状況について」（審議）
- 「業務監査の実施及び対応について」（報告）
- 「報告すべきコンプライアンス案件について」（報告）
- 「個人情報保護の強化について」（報告）
- 「その他」

(3) 外部監査の実施

① 会計監査人による中間監査

令和6年11月25日、28日及び29日に会計監査人による内部統制及び令和6年度の期首残高における監査を受検し、内部統制に関する再発防止策及びコンプライアンス事案の進捗状況、期首における会計処理について報告した。

② 個人情報の適正な取扱い

経済産業省と締結した電気主任技術者免状交付事務委託契約書に基づき、免状交付事務において取り扱う受験合格者の個人データ及び保有個人情報については、申請の受付から免状の発送に至る工程毎に管理・確認を行い、職員が相互に定期的な点検・監査を実施した。

(4) 業務監査の実施

① 業務監査の実施

業務監査・コンプライアンス推進規定に基づき、試験業務部、工事士試

験部、主任技術者試験部、受験総合支援センター、情報管理政策室及び総務部の業務運営及び契約手続き等について、業務監査チェック表に基づき業務活動が諸規程に準拠した適正な組織・制度を通じて正当、かつ合理的に運営されているかを監査した。また、業務監査の実施により改善すべき項目（指摘項目）として洗い出した内容を業務改善計画書に落とし込み、各部において改善の措置内容及び目途を提出させた。

## ② 監事への報告

業務監査の実施、改善すべき項目（指摘項目）として洗い出した内容の業務改善計画書及び改善計画の進捗状況の再監査を含め、今後の業務監査の実施について令和7年3月に監事へ報告した。

## 4. 業務・規程の見直し

### (1) C B T (Computer Based Testing) 方式試験の導入

第三種電気主任技術者試験、第一種・第二種電気工事士試験において、従来の筆記方式に加え、令和5年度からC B T方式試験を実施した。各試験委員会において問題作成、合否判定プロセス等について決定と準備を行い、また、新しく構築した受験申請・処理の手順、情報システムを用いて、さらに公募等により選定された委託事業者へのマニュアル作成等を通じ、確実な試験実施を行った。

また、電気主任技術者及び電気工事士の受験の利便性向上を目的に、機動的に学校施設を利用してC B T方式試験を実施する新たな取り組みとして、金沢工業大学と連携協定を締結し、第三種電気主任技術者試験上期・下期試験では、実際に学校施設を利用してC B T方式試験を実施した。

### (2) 規程の見直し等

コンプライアンス事案の改善計画25項目のうち、内部通報制度に係る規程を新規制定し、また組織規程、文書取扱規程、公印規程、事務専決規程、経理規程及び業務委託契約事務規程の一部改正を、令和7年3月6日開催の定時理事会において報告した。

### (3) 個人情報保護の意識向上

個人情報保護の重要性が増し、情報漏洩に対して社会から一層厳しい視線が向けられるようになった背景から、職員全体の個人情報保護への意識向上を図り、個人情報の管理をいままで以上に強固なものとするためPMS (JIS Q 15001)を導入した。その構築及び運用の水準について外部機関（一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC））による審査を受け、令和7年3月26日付でプライバシーマーク付与契約（契約期間は4月9日から2年間）を締結した。

## 5. 試験の申込み

### (1) 令和6年度試験の申込状況

(単位：人)

試験の種類		令和3年度	令和4年度	令和5年度 a	令和6年度 b	前年度差 b-a	
電気主任技術者試験	第一種	2,167	2,015	2,012	2,042	30	
	一次試験申込者	1,541	1,708	1,685	1,660	△25	
	一次試験免除者	626	307	327	382	55	
	第二種	8,933	8,661	8,976	9,815	839	
	一次試験申込者	7,697	7,517	7,432	8,614	1,182	
	一次試験免除者	1,236	1,144	1,544	1,201	△343	
	第三種	53,685	85,929	70,810	66,628	△4,182	
	CBT方式申込者	-	-	11,850	19,945	8,095	
	筆記方式申込者	-	-	58,960	46,683	△12,277	
合計	64,785	96,605	81,798	78,485	△3,313		
電気工事士試験	第一種	51,575	49,636	45,819	50,511	4,692	
	学科試験 申込者	CBT方式	-	-	3,071	17,586	14,515
		筆記方式	46,144	43,059	35,328	22,460	△12,868
	学科試験免除者	5,431	6,577	7,420	10,465	3,045	
	第二種	206,643	188,431	173,133	172,108	△1,025	
	学科試験 申込者	CBT方式	-	-	18,322	23,250	4,928
		筆記方式	174,625	163,736	132,524	125,191	△7,333
	学科試験免除者	32,018	24,695	22,287	23,667	1,380	
	合計	258,218	238,067	218,952	222,619	3,667	
総計	323,003	334,672	300,750	301,104	354		

### (2) 受験申込受付業務

従来の郵便からインターネット申込み受付の案内を推進した。その結果、本年度のインターネット受付数の全受付数に占める比率は、電気主任技術者試験で99.3%(昨年度98.1%)、電気工事士試験で99.8%(昨年度98.2%)となった。

また、平成21年度から開始したインターネットによる団体受付(2名以上の一括申込みが可能)のインターネット受付に占める比率は、電気主任技術者試験で3%(昨年度3%)、電気工事士試験で14%(昨年度16%)であった。

(単位：%)

		令和5年度	令和6年度
電気主任技術者試験	郵便申込	1.9	0.7
	ネット申込	98.1	99.3
電気工事士試験	郵便申込	1.8	0.2
	ネット申込	98.2	99.8

インターネット申込み受付を推進する上で、個人の申込みにおける受験手数料の支払い方法を見直すこととし、入金額の間違が多い銀行振込を廃止することで事務の効率化を図った。これにより、両試験ともに銀行振込が10ポイント程度減少したのに対し、クレジットカードによる支払いがほぼ同ポイント増加した。

(単位：%)

	電気主任技術者試験	電気工事士試験
銀行振込	3.3	14.5
コンビニ決済	24.7	36.8
クレジットカード	70.5	47.3
Pay-easy決済	1.5	1.4

## 6. 試験の実施

### (1) 試験委員会の活動

#### ① 第一種・第二種電気主任技術者試験委員会

##### (イ) 試験委員会

第62回試験委員会：令和6年8月28日開催

主要議題「令和6年度一次試験の可否の決定について」

「令和7年度試験問題作成委員の決定について」

第63回試験委員会：令和7年1月18日開催

主要議題「令和6年度二次試験の可否の決定について」

##### (ロ) 部会

試験問題の決定を行う部会を、理論：6月12日、電力：6月19日及び8月7日、機械：5月23日及び7月24日、法規：5月30日及び7月31日にそれぞれ開催した。

試験問題の作成に関し、4科目合同部会を1回開催した。また、その間災害等に対応するための試験問題準備の方針を立て、予備問題の整備

を完了した。

(ハ) 小委員会等

試験問題を検討するため、理論、電力、機械及び法規の各科目別小委員会を計15回開催し、小委員会を補完する分科会を開催した。

(ニ) レビュー委員によるレビュー

小委員会において検討が終了した試験問題案について、各科目2回ずつレビューを実施した。

② 第三種電気主任技術者試験委員会

(イ) 試験委員会

第64回試験委員会：令和6年8月30日開催

主要議題「令和6年度上期試験の合否の決定について」

「令和7年度試験問題作成委員の決定について」

第65回試験委員会：令和7年4月4日開催

主要議題「令和6年度下期試験の合否の決定について」

(ロ) 部会

試験問題の決定を行う部会を、理論：5月31日、電力：6月6日、機械：5月17日、法規：5月27日にそれぞれ開催した。

試験問題の作成に関し、4科目合同部会を1回開催した。

(ハ) 小委員会等

試験問題を検討するため、理論、電力、機械及び法規の各科目別小委員会を計12回開催し、小委員会を補完する分科会を開催した。

(ニ) レビュー委員によるレビュー

小委員会において検討が終了した試験問題案について、各科目2回ずつレビューを実施した。

③ 第一種電気工事士試験委員会

(イ) 試験委員会

第121回試験委員会：令和6年5月24日開催

主要議題「令和6年度第一種電気工事士下期学科試験問題の決定について」

第122回試験委員会：令和6年8月29日開催

主要議題「令和6年度上期試験の結果報告について」

「令和7年度技能試験候補問題の決定について」

第123回試験委員会：令和7年2月7日開催

主要議題「令和6年度下期試験の結果報告について」

「令和7年度試験問題の決定について」

(ロ) 小委員会等

試験問題を検討するため、学科試験(6回)及び技能試験(3回)の各小委員会を計9回開催した。コメンテーター・問題作成委員調整会を学科試験科目について1回開催した。

(ハ) レビュー委員によるレビュー

学科試験科目：小委員会における検討の後、2回実施した。

技能試験科目：小委員会における検討の後、1回実施した。

④ 第二種電気工事士試験委員会

(イ) 試験委員会

第144回試験委員会：令和6年9月6日開催

主要議題「令和6年度上期試験の結果報告について」

「令和7年度技能試験候補問題の決定について」

第145回試験委員会：令和7年2月14日開催

主要議題「令和6年度下期試験の結果報告について」

「令和7年度試験問題の決定について」

(ロ) 小委員会等

試験問題を検討するため、学科試験(4回)及び技能試験(3回)の各小委員会を計7回開催した。

学科試験問題の配線図を検討するため、分科会を1回開催した。

コメンテーター・問題作成委員調整会を学科試験科目について1回開催した。

(ハ) レビュー委員によるレビュー

学科試験科目：小委員会における検討の後、2回実施した。

技能試験科目：小委員会における検討の後、1回実施した。

⑤ 試験問題作成の透明性の確保の観点から、試験問題の作成に直接携わった委員の氏名をホームページで公表した。

(2) 試験の実施

① 電気主任技術者

(単位：人)

試験区分	試験日	試験地数 (会場数)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1, 2)	合格率(%) (昨年度増減) (注3)	監督員 等数	
第一種	一次試験	8月18日(日)	10(10)	1,433 (△36)	428 (△57)	29.9 (△3.1)	117
	二次試験	11月10日(日)	10(10)	720 (1)	112 (△17)	15.6 (△2.3)	326

第二種	一次試験	8月18日(日)	10(17)	7,479 (1,161)	2,159 (614)	28.9 (4.4)	612
	二次試験	11月10日(日)	10(11)	2,922 (240)	553 (79)	18.9 (1.2)	386
第三種 (注4)	上期 (一次試験のみ)	7月4日(木)~7月28日(日) 8月18日(日)	47(312) 52(62)	25,416 (△2,752)	4,064 (△619)	16.0 (△0.6)	2,081
	下期 (一次試験のみ)	令和6年2月6日(木)~3月2日(日) 令和7年3月23日(日)	47(247) 52(63)	24,547 (△20)	4,117 (△1,094)	16.8 (△4.4)	2,252
合 計				62,517 (△1,406)	8,846 (△1,651)		

注1：合格者数には、「科目合格者」は含まない。

注2：合格者数の合計欄は、第一種及び第二種の二次試験合格者数並びに第三種の合格者数の計である。

注3：合格率の二段書きは、上段が合格者数/受験者数、下段括弧書きが昨年度増減で単位はポイントである。

注4：試験日及び試験地数の二段書きは、上段がCBT、下段がPBTの数値である。

## ② 第一種電気工事士試験

(単位：人)

試験区分	試験日 (注3)	試験地数 (会場数) (注3)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1)	合格率(%) (昨年度増減) (注2)	監督員 等数	判定員数	
上期	学科 試験	4月1日(月)~5月9日(木)	47(246)	11,997 (---)	7,112 (---)	59.3 (---)	---	---
	技能 試験	7月6日(土)	52(56)	11,589 (---)	6,607 (---)	57.0 (---)	1,497	388
下期	学科 試験	9月2日(月)~9月19日(木) 10月6日(日)	47(215) 52(60)	23,323 (△9,712)	12,918(△ 7,443)	55.4 (△6.2)	1,835	---
	技能 試験	11月24日(日)	52(58)	16,783 (△9,360)	10,397 (△5,437)	61.9 (△1.3)	1,989	470
学科試験計				35,320 (2,285)	20,030 (△331)	56.7 (△4.9)	1,835	---
技能試験計				28,372 (2,229)	17,004 (1,170)	59.9 (△0.7)	3,486	858
合 計				63,692 (4,514)	37,034 (839)			858

注1：合格者数の合計欄は、技能試験合格者数の計である。

注2：合格率の二段書きは、上段が合格者数/受験者数、下段括弧書きは昨年度増減で単位はポイントである。

注3：試験日及び試験地数の二段書きは、上段がCBT、下段がPBTの数値である。

③ 第二種電気工事士試験

(単位：人)

試験区分	試験日 (注3)	試験地数 (会場数) (注3)	受験者数 (昨年度増減)	合格者数 (昨年度増減) (注1)	合格率(%) (昨年度増減) (注2)	監督員 等数	判定員数
上期	学科試験 4月22日(月)~5月9日(木) 5月26日(日)	47(242) 56(102)	70,139 (△275)	42,194 (7)	60.2 (0.3)	4,666	---
	技能試験 7月20日(土) 7月21日(日)	55(93)	50,668 (1,121)	35,949 (△301)	71.0 (△2.2)	4,308	1,125
下期	学科試験 9月20日(金)~10月7日(月) 10月27日(日)	47(240) 52(108)	62,323 (△1,288)	34,851 (△2,617)	55.9 (△3.0)	4,202	---
	技能試験 12月14日(土) 12月15日(日)	52(88)	43,570 (△2,220)	30,266 (△1,233)	69.5 (0.7)	3,875	959
学科試験計			132,462 (△1,563)	77,045 (△2,610)	58.2 (△1.2)	8,868	---
技能試験計			94,238 (△1,099)	66,215 (△1,534)	70.3 (△0.8)	8,183	2,084
合計			226,700 (△2,662)	66,215 (△1,534)			2,084

注1：合格者数の合計欄は、技能試験合格者数の計である。

注2：合格率の二段書きは、上段は合格者数／受験者数、下段括弧書きは昨年度増減で単位はポイントである。

注3：試験日及び試験地数の二段書きは、上段がCBT、下段がPBTの数値である。

(3) 国家試験の受験機会拡大と災害等への対応力強化

能登半島地震及び能登半島豪雨で被災された方を対象に、受験機会を確保するため、申込期間の延長やCBT実施期間の延長、電気工事士学科試験免除期間の延長、電気主任技術者試験科目免除期間の延長措置並びに被災により受験できなかった方を対象に受験手数料の返還措置を実施した。

(4) ふりがな(ルビ)付き試験問題の実施

受験者の申請に基づき、試験問題の漢字にふりがな(ルビ)を付した試験問題で試験を実施した。第三種試験は7名、第一種電気工事士試験は112名、第二種電気工事士試験は547名であった。

(5) 電気工事士試験の実施方法変更への対応

受験者の利便性の向上を図るため、令和6年度から第一種電気工事士試験を2回化した。新たな試みとして、上期の学科試験をCBT方式のみとし、下期は従来どおりPBT方式とCBT方式の併用とした。これらの結果、CBT方式による受験申込者数が前年度の約5.7倍に増加(1万4千5百人増)し、また受験率については、5年度下期の8.0%から6年度下期は15.1%に上昇した。

(6) 技能試験候補問題の公表

第一種電気工事士技能試験については候補問題を令和6年1月10日に、第二種電気工事士技能試験については候補問題を令和6年1月26日に、それぞれ公表した。

(7) 電気工事士技能試験における「欠陥の判断基準」の公表

技能試験の合否判定の基準となる「欠陥の判断基準」及び、技能試験の受験において理解してもらいたい要点をまとめた「技能試験の概要と注意すべきポイント」を昨年を引き続き公表した。

(8) 連絡調整員制度から統括判定員ネットワークへの移行

これまで電気工事士技能試験の判定業務に関する登録判定員の確保、試験会場別の判定員の選定・配置等を行うため、全国6地区に6名の連絡調整員を配置していた。この制度を見直し、より機動的な連絡調整を行うため、令和6年度上期から段階的整備を行い、下期においては、全国10地区の判定業務に経験豊かな判定員の中から統括判定員12名の委嘱を行い、連絡調整員制度を廃止した。

(9) 判定員研修の実施

令和6年度からの新たな登録判定員(58名)を対象として、新人判定員研修会を8会場(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、香川、福岡)で実施した。

(10) 試験実施業務の委託

会場設営、試験監督等の試験実施業務は、第一種・第二種電気主任技術者試験(一次・二次)、第三種電気主任技術者試験(上期・下期)は(株)トライ・アットリソースに、第一種・第二種電気工事士試験(上期・下期)は(株)全国試験運営センターに委託し実施した。

また、令和7年度の試験業務実施における入札は、令和6年度と同様に、入札対象業務を分割して参入の機会を増やすとともに開札方式を変更し、人件費や物件費が高騰する中、競争性を高めるなど経費節減に努めた。

(11) 「受験総合支援センター」の設置(受験者対応の向上)

令和6年度より従来の受付業務に加え、個人、学校・企業等への対応水準を高め、多様化する相談・要望にワンストップで対応するための受付窓口として専門部署を設置した。特に第一種電気工事士試験の受験機会の拡大や自然災害等への援助措置等への対応による相談・案内件数も増大している。

7. 電気事業法に基づく電気主任技術者免状の交付事務

電気事業法第44条の2第1項の規定により、経済産業省と締結した電気主任技術者免状交付事務委託契約書に基づき電気主任技術者試験合格者からの申請を受けて、免状の交付を行った。本年度中に交付した免状は、第一種が114件、第二種が544件、第三種が8,966件であった。

## 8. 業務情報化の推進

### (1) 次期・機械処理システムの開発

受験者の利便性向上と試験センター職員の業務効率化を念頭にマイページの複数年保持や試験結果通知書再発行等がマイページから申請できるなど仕様を検討し、システム開発に必要な要件定義書を作成、次期・機械処理システム開札の入札準備を進めた。

### (2) 受付業務

受験申込手続きについては、インターネットを利用できない等のやむを得ない場合を除き、インターネット申込手続きへの移行を推進した。

### (3) 業務用サーバ機器のクラウド化

国家試験業務の継続性を目的に災害・長期停電等におけるシステム停止の防止策として、業務用サーバ・システムのクラウド化を行った。

### (4) 試験業務におけるA Iの導入可能性等に関する基礎的研究

業務における事務処理の効率化を図るため、生成A Iの活用方法とリスクを研修し、実際の運用に向け検討を始めた。

### (5) リモート採点の共同研究

電気主任技術者二次試験では、採点者が答案用紙に手書きで採点を行うという旧来からの方法を採用している。採点処理に係る事務処理、特に時間と場所に大きな制約を伴うことから採点処理業務の効率化に向けてシステム会社と共同研究を開始した。

## 9. 機械処理システム運用・処理業務システムの運用及び新規開発

令和2年度にリニューアルした機械処理システム運用・処理業務のシステムを、昨年に引き続き運用するとともに、新たに開発したC B T試験のシステムの運用をした。

## 10. 公益目的事業について

公益目的支出計画に基づき、「電気技術者に関する調査研究事業」及び「電気技術者資質向上事業」の2事業を実施した。

### (1) 電気技術者に関する調査研究事業

#### ① 電気技術者試験受験者実態調査

本年度の受験申込者を対象に、新規申込者の実態把握を目的とした調査を実施し、調査結果を報告書としてまとめ公表した。

<調査の実施方法等>

(イ) 「電気主任技術者試験(第一種～第三種)」インターネット受験申込時アンケート調査

・令和6年5月20日～6月6日、令和6年11月11日～11月28日(第三種下期) 回答者数 約55,100人

(ロ)「第一種電気工事士筆記試験」インターネット受験申込時アンケート調査  
・令和6年2月9日～3月8日(上期) 令和6年7月29日～8月15日(下期)  
回答者数 約40,200人

(ハ)「第二種電気工事士筆記試験」インターネット受験申込時アンケート調査  
・令和6年3月18日～4月12日(上期) 令和6年8月19日～9月5日(下期)  
回答者数 約148,400人

## ② 電気技術者活動実態調査

本調査は、電気主任技術者試験及び電気工事士試験合格者の活動実態を把握することを目的として、委託業者を選定した上で、電気技術者試験(電気主任技術者及び電気工事士)に合格し資格取得後に様々な分野で活躍する電気技術者にインタビュー調査を行い、資格取得を通じて活躍できる具体的事例から電気技術者の資格取得意義を広く公表した。

また、令和6年度から、職員自ら現場に赴いて取材を行う方式を採用した。主眼として、異業種から転職し電気技術者の資格を取得して活躍している方、資格取得で得た電気の知識を実業務に活かしながら活躍している方など、取材対象者をより広い視点から選定し、仕事の楽しさやこれから受験しようとする者へのアドバイス等を調査ポイントとして、様々な分野で活躍する方を記事にした。

## ③ 調査報告の公表

調査結果については、ホームページ上において公表した。

## (2) 電気技術者資質向上事業

電気技術者資質向上事業は、支援先をホームページ上で公募したところ、12件の応募があり、「電気技術者資質向上アドバイザー委員会」の審議を経て、以下の事業を支援先として採択した。また、事業実施状況をホームページ上に公表した。

### ① 第24回高校生ものづくりコンテスト北海道ブロック大会電気工事部門

(主催：北海道工業高等学校長会)

### ② 令和6年度「高校生ものづくりコンテスト(電気工事部門)」第19回中国地区大会島根大会

(主催：中国地区高等学校工業教育研究会 島根県高等学校工業教育研究会電気系部会)

### ③ 第23回高校生ものづくりコンテスト九州地区大会

(主催：佐賀県立鳥栖工業高等学校)

### ④ 高校生ものづくりコンテスト2024東北大会【宮城大会】[電気工事部門]

(主催：東北地区工業高等学校長会)

### ⑤ 第24回高校生ものづくりコンテスト近畿大会(電気系部門)

(主催：近畿地区電気教育研究会)

- ⑥ 令和6年度第23回高校生ものづくりコンテスト東海大会 電気工事部門  
(主催：東海地区工業高等学校長教育研究会)
- ⑦ 第24回高校生ものづくりコンテスト全国大会 電気工事部門 関東予選会  
(主催：関東甲信越地区電気教育研究会)
- ⑧ 第4回電気工事技能競技北海道大会 (主催：北海道電気工事業工業組合)
- ⑨ 第4回電気工事技能競技東北大会 (主催：東北七県電気工事組合連合会)
- ⑩ 第30回配電工事安全技能競技会 (主催：北陸電気工事組合連合会)  
※競技会は能登半島地震復旧応援・増員要請のため開催を中止
- ⑪ 第24回高校生ものづくりコンテスト全国大会 電気工事部門  
(主催：宮城県登米総合産業高等学校)
- ⑫ 第5回電気工事技能競技全国大会 (主催：全日本電気工事業工業組合連合会)

### (3) 電気技術者資質向上アドバイザー委員会

令和6年度の電気技術者資質向上事業及び電気技術者活動実態調査の取材結果について報告した。

また、令和7年度電気技術者資質向上事業の募集要項における支援内容の助成の割合を見直した。電気工事業を営む者を主たる構成員とする組織については、助成の割合1/2は変えず上限額を200万円から100万円とし、工業高校等が実施する大会については、上限額の200万円は変えず、助成の割合を1/2から3/4に見直すことで、学生を主体とする競技会への助成を厚くした。その他対象経費の内容拡大や実績報告の提出期間延長など、事務手続きの改善について令和7年3月の委員会において報告した。

### (4) 電気技術者育成支援表彰制度

我が国の電気インフラの担い手となる電気技術者を目指そうとする者に対する取り組み、教育プログラム、若手技術者の育成をテーマにした取り組みについて、教育機関や業界団体と検討を進めた。

## 11. 広報活動の推進

### (1) ホームページ等による広報活動の充実

開設から15年度改良を重ねながら運用してきたホームページについて、デザイン・レイアウト等を一新し、セキュリティ対策を強化するために再構築を行った。ここでは、受験者の利便性向上を向上させるなど、目的の情報・手続きに容易に到達できるよう構成を見直すとともに、グラフィックや映像などを豊富に取り込むことにより理解度の向上に努めた。さらに、従来のパソコンに加え、スマートフォンでの閲覧と操作性を高めた。

### (2) 情報の周知広報

試験日程等を周知するためのリーフレット・ポスター等を製作し、周知広報に努めるとともに、ホームページにおいて、技能試験候補問題の事前公表、試験問題及び解答の公表等の試験関連情報はもとより、判定員の公募、一般競争入札の公告等外部向け情報の発信を積極的に行った。

(3) 受験者に対する対応

令和5年度に設置した受験総合支援センターにおいて電話やメール等による対応能力を高め、受験者から多く寄せられる質問についてデータベース化を図り共有するとともに、担当制を一部採用し、いわゆる「たらいまわし」の原因を低減した。この結果、本年度は極端な苦情件数はゼロとなった。また、カスハラへの対応を強化し、職員（派遣職員を含む）や国家試験業務の保護、苦情の激化抑制等を目的に、関係法令及び東京都条例に基づき、「カスタマーハラスメントに対する対応指針」制定を進めた（令和7年4月1日付制定）。また、電気技術者試験の可否の結果をホームページから検索できるサービスを行った。

また、試験終了後、試験問題とその解答をホームページに掲載した。

(4) 「認知度向上・入職促進に向けた協議会」における中長期的人材確保の強化

電気保安・電気工事業界の認知度向上と入職促進に向けて、業界横断的に取り組み、中長期的に人材を確保することを目的に、令和元年7月に設立された「電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた協議会」に参画するとともに、同協議会が運用するウェブサイトやSNSを活用して周知・広報を行った。

[参考]

試験合格者推移

(単位：人)

	電気主任技術者試験				電気工事士試験			合計
	第一種	第二種	第三種	小計	第一種	第二種	小計	
昭和60～ 令和元年度 の計	1,852	9,301	146,380	157,533	284,674	1,408,815	1,693,489	1,851,022
令和2年度	134	701	3,836	4,671	13,558	52,868	66,426	71,097
3年度	72	413	4,357	4,842	17,260	84,684	101,944	106,786
4年度	143	698	7,307	8,148	16,672	70,888	87,560	95,708
5年度	129	474	9,894	10,497	15,834	67,749	83,583	94,080
6年度	112	553	8,181	8,846	17,004	66,215	83,219	92,065
合計	2,442	12,140	179,955	194,537	365,002	1,751,219	2,116,221	2,310,758

注1：第一種・第二種電気主任技術者試験は平成9年度より実施

注2：第一種電気工事士試験は昭和63年度より実施